



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月8日

上場会社名 TANAKEN株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1450 URL <https://www.tanaken-1982.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 中尾 安志
 取締役専務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 本社統括兼コーポレート(氏名) 内田 政美 (TEL) 03(6264)5520
 本部長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,820	20.6	2,185	△6.1	2,211	△5.6	1,502	△4.7
2025年3月期	12,286	15.1	2,328	44.8	2,341	42.8	1,576	44.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	172.67	—	17.1	18.8	14.7
2025年3月期	181.21	—	20.7	22.8	19.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,178	9,325	76.6	1,072.04
2025年3月期	11,383	8,223	72.2	945.32

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,325百万円 2025年3月期 8,223百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△578	△80	△478	2,798
2025年3月期	2,141	△78	△348	3,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	478	30.4	6.3
2026年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	478	31.9	5.5
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		34.2	

(注) 配当に関しましては、添付資料「1. 経営成績等の概況」の「(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	16,000	8.0	2,100	△3.9	2,100	△5.0	1,400	△6.8	160.94

(注) 当社は、第2四半期の（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	8,699,600 株	2025年3月期	8,699,600 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	850 株	2025年3月期	848 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	8,698,751 株	2025年3月期	8,698,829 株

(注) 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- ・当社は2026年5月27日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、物価高への継続した懸念に加え、米国の通商政策の影響や地政学リスク、ホルムズ海峡封鎖に伴うエネルギー・資材等の価格上昇、供給制約による国内生産活動の下振れ等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界におきましては、建築資材価格の上昇や建設技能労働者の需給の逼迫により、コスト面で不安が募る状況にあります。解体工事におきましては、高度経済成長時代に建築され、老朽化した建物の増加、市街地再開発、マンション建替えの活発化、物流倉庫やデータセンターの需要拡大等を背景に、引き続き堅調な受注環境が続いております。

このような中、当社は、更なる飛躍を展望した長期ビジョン「TANAKEN “Vision NEXT 10”」にて10年後のあるべき姿を明確にし、その実現に向けた中期経営計画「TANAKEN “Vision NEXT 10” Primary Phase (2023年～2025年度)」を策定、当事業年度はその最終年度として、社名変更・本社移転による就労環境の改善をベースに、競争力の源泉である人財、技術、アライアンスの拡充に注力し、積極的に「TANAKEN」ブランドの価値向上を図ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は14,820,418千円（前事業年度比20.6%増）、営業利益は2,185,894千円（同6.1%減）、経常利益は2,211,250千円（同5.6%減）、当期純利益は1,502,039千円（同4.7%減）と、減益ながら売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の全てにおいて計画を達成することができました。また、堅調な受注環境を背景に難易度の高い大型案件の受注も順調に増加しており、受注残高は順調に増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて678,841千円増加し、10,628,257千円になりました。主な要因は、完成工事未収入金の増加1,789,167千円、前払費用の増加92,795千円及びその他の増加56,168千円の方で、現金及び預金の減少1,136,930千円、電子記録債権の減少94,940千円及び未成工事支出金の減少27,419千円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べて116,550千円増加し、1,550,385千円になりました。主な要因は、投資有価証券の増加156,940千円及び投資その他の資産のその他の増加23,648千円の方で、繰延税金資産の減少31,060千円並びに工具、器具及び備品の減少15,298千円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて349,209千円減少し、2,695,668千円になりました。主な要因は、未成工事受入金の減少522,099千円、未払法人税等の減少156,575千円、未払消費税等の減少58,765千円及びその他の減少24,200千円の方で、工事未払金の増加415,000千円によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べて42,270千円増加し、157,570千円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加36,584千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて1,102,330千円増加し、9,325,403千円になりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,023,608千円並びにその他有価証券評価差額金の増加78,724千円によるものです。なお、利益剰余金の増加1,023,608千円は、当期純利益の計上による増加1,502,039千円並びに配当金の支払による減少478,431千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ1,137,143千円減少し、2,798,371千円(前事業年度は3,935,515千円)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増減は、578,155千円減少(前年同期は2,141,625千円増加)となりました。主な要因は、売上債権の増加1,694,227千円、法人税等の支払いによる減少865,606千円、未成工事受入金の減少522,099千円、その他の減少172,919千円及び未払消費税等の減少58,765千円の方で、税引前当期純利益の計上による増加2,210,797千円、仕入債務の増加415,000千円、減価償却費の計上による増加49,968千円、役員退職慰労引当金の増加36,584千円及び未成工事支出金の減少27,419千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減は、80,533千円減少(前年同期は78,287千円減少)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出231,451千円、投資有価証券の取得による支出41,980千円及び有形固定資産の取得による支出30,006千円の方で、定期預金の払戻による収入231,238千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は、478,453千円減少(前年同期は348,442千円減少)となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出2,000,000千円及び配当金の支払い478,451千円の方で、短期借入れによる収入2,000,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、依然として景気の先行き不透明感は続くものの、都市部を中心とした再開発需要や老朽化した建築物の更新需要等により、解体市場は引き続き堅調に推移するものと思われま

社は、2023年、更なる飛躍を展望した長期ビジョン「TANAKEN “Vision NEXT 10”」にて10年後のあるべき姿を明確にし、その実現に向けた中期経営計画「TANAKEN “Vision NEXT 10” Secondary Phase」を策定しました。「Secondary Phase」は、先の基盤構築の3ヵ年計画である「Primary Phase」をベースに、更なる基盤強化と施工力強化を図るための「成長戦略の3ヵ年計画」です。

2027年3月期は、「TANAKEN “Vision NEXT 10” Secondary Phase」の初年度として、採用活動及び研修制度の拡充をはじめとした人財の量的・質的な強化、現場支援体制の確立及び協力会社とのアライアンスの拡充による安心安全施工のための体制強化を実施し、「TANAKEN」ブランドの価値向上を図ってまいります。

2027年3月期の見通しとしては、前事業年度からの繰越工事高（手持工事高）11,931百万円と現在営業中の案件をベースに、売上高16,000百万円（前事業年度比8.0%増）を見込んでおります。また、営業利益については、人財採用・育成及び施工体制の強化等、成長戦略のための上記施策の実施により2,100百万円を見込んでおります。

以上より、通期（2027年3月期）の業績見通しは、下記のとおりとなります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	16,000	8.0	2,100	△3.9	2,100	△5.0	1,400	△6.8

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な成長と株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、継続的な成長のための財務体質の強化と株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元とのバランスを勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を充実して行くことを基本方針としております。

当期の株主配当金は、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、55円とさせていただきます。

次期の配当に関しては、上記配当方針並びに予想される業績及び純資産を考慮し、一株当たり55円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,116,146	2,979,215
電子記録債権	94,940	—
完成工事未収入金	5,457,613	7,246,781
未成工事支出金	56,526	29,106
前払費用	48,388	141,183
その他	175,802	231,971
流動資産合計	9,949,416	10,628,257
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	331,160	322,418
構築物（純額）	2,978	2,610
車両運搬具（純額）	1,484	984
工具、器具及び備品（純額）	58,085	42,786
土地	581,714	581,714
有形固定資産合計	975,422	950,514
無形固定資産		
商標権	690	618
ソフトウェア	20,409	12,771
ソフトウェア仮勘定	360	—
その他	36	36
無形固定資産合計	21,496	13,426
投資その他の資産		
投資有価証券	241,968	398,909
繰延税金資産	49,484	18,423
その他	147,113	170,762
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	436,915	586,444
固定資産合計	1,433,834	1,550,385
資産合計	11,383,251	12,178,642

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,530,562	1,945,562
未払費用	61,393	65,982
未払法人税等	505,660	349,084
未払消費税等	120,106	61,341
未成工事受入金	674,648	152,549
預り金	12,685	9,201
賞与引当金	69,874	66,200
その他	69,946	45,745
流動負債合計	3,044,877	2,695,668
固定負債		
退職給付引当金	41,964	40,876
役員退職慰労引当金	60,428	97,012
その他	12,906	19,681
固定負債合計	115,300	157,570
負債合計	3,160,178	2,853,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金		
資本準備金	249,156	249,156
資本剰余金合計	249,156	249,156
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,579,352	8,602,961
利益剰余金合計	7,591,352	8,614,961
自己株式	△867	△870
株主資本合計	8,136,797	9,160,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,275	165,000
評価・換算差額等合計	86,275	165,000
純資産合計	8,223,073	9,325,403
負債純資産合計	11,383,251	12,178,642

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	12,286,088	14,820,418
売上原価	8,975,934	11,625,654
売上総利益	3,310,153	3,194,763
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104,799	111,180
給与手当	230,304	238,636
賞与引当金繰入額	28,020	22,895
退職給付費用	5,886	2,881
役員退職慰労引当金繰入額	12,733	36,584
減価償却費	35,276	34,011
接待交際費	43,386	47,762
地代家賃	96,478	98,551
その他	424,914	416,366
販売費及び一般管理費合計	981,800	1,008,869
営業利益	2,328,352	2,185,894
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,124	11,492
受取賃貸料	17,633	33,392
その他	2,304	2,306
営業外収益合計	30,062	47,191
営業外費用		
支払利息	1,100	3,056
賃貸収入原価	15,596	18,778
営業外費用合計	16,696	21,834
経常利益	2,341,718	2,211,250
特別損失		
固定資産除却損	2,999	453
減損損失	1,249	—
特別損失合計	4,248	453
税引前当期純利益	2,337,469	2,210,797
法人税、住民税及び事業税	768,865	713,932
法人税等調整額	△7,679	△5,174
法人税等合計	761,185	708,757
当期純利益	1,576,283	1,502,039

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	297,156	249,156	249,156	12,000	6,351,024	6,363,024	△687
当期変動額							
剰余金の配当					△347,956	△347,956	
当期純利益					1,576,283	1,576,283	
自己株式の取得							△179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,228,327	1,228,327	△179
当期末残高	297,156	249,156	249,156	12,000	7,579,352	7,591,352	△867

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,908,649	81,521	81,521	6,990,170
当期変動額				
剰余金の配当	△347,956			△347,956
当期純利益	1,576,283			1,576,283
自己株式の取得	△179			△179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		4,754	4,754	4,754
当期変動額合計	1,228,148	4,754	4,754	1,232,902
当期末残高	8,136,797	86,275	86,275	8,223,073

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	297,156	249,156	249,156	12,000	7,579,352	7,591,352	△867
当期変動額							
剰余金の配当					△478,431	△478,431	
当期純利益					1,502,039	1,502,039	
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,023,608	1,023,608	△2
当期末残高	297,156	249,156	249,156	12,000	8,602,961	8,614,961	△870

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,136,797	86,275	86,275	8,223,073
当期変動額				
剰余金の配当	△478,431			△478,431
当期純利益	1,502,039			1,502,039
自己株式の取得	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		78,724	78,724	78,724
当期変動額合計	1,023,605	78,724	78,724	1,102,330
当期末残高	9,160,403	165,000	165,000	9,325,403

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,337,469	2,210,797
減価償却費	51,369	49,968
減損損失	1,249	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,757	△3,673
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,733	36,584
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,047	△1,088
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,379	—
受取利息及び受取配当金	△10,124	△11,492
支払利息	1,100	3,056
固定資産除売却損益 (△は益)	2,999	453
売上債権の増減額 (△は増加)	△531,125	△1,694,227
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△18,082	27,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,651	415,000
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	663,886	△522,099
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79,936	△58,765
その他	75,920	△172,919
小計	2,734,315	279,014
利息及び配当金の受取額	10,124	11,492
利息の支払額	△1,100	△3,056
法人税等の支払額	△601,714	△865,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,141,625	△578,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△231,157	△231,451
定期預金の払戻による収入	231,128	231,238
有形固定資産の取得による支出	△26,556	△30,006
無形固定資産の取得による支出	△714	—
投資有価証券の取得による支出	△11,232	△41,980
その他	△39,756	△8,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,287	△80,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,500,000	△2,000,000
配当金の支払額	△348,263	△478,451
自己株式の取得による支出	△179	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,442	△478,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,714,895	△1,137,143
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,620	3,935,515
現金及び現金同等物の期末残高	3,935,515	2,798,371

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は解体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	945.32円	1,072.04円
1株当たり当期純利益金額	181.21円	172.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2. 当社は2025年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,576,283	1,502,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,576,283	1,502,039
普通株式の期中平均株式数(株)	8,698,829	8,698,751

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,223,073	9,325,403
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,223,073	9,325,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,698,752	8,698,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。